

戦争と日本人を考える①② (内藤真治講師)

講師の内藤真治さんの7月22日の近現代史ゼミは予定した内容の途中で終わってしまい、参加者から、後半部分をぜひ聞きたいとの要望もあり、9月のゼミも内藤真治さんが続けて講師を務めることとなりました。ですから、限られた紙幅で2回分の内容全体を報告することはできません。内容を絞って報告させていただきます。

1, 戦争の素地は幕末、維新から

幕末、吉田松陰は松下村塾で、後の明治政府の指導者となる人物(伊藤博文や山県有朋など)に思想的な影響を与えた。その吉田松陰が書いた書簡には、日本は朝鮮や中国を切り捨て、強国と肩を並べるべきだと主張されている。明治の福沢諭吉も明らかな脱亜入欧の考え方。これらが昭和の戦争までつながっていった。

だから、明治の日本は良かったけれど、昭和になって駄目になったという司馬遼太郎の史観(『坂の上の雲』)はおかしなことになる。

また、日清戦争、日露戦争の「成功体験」がその後の戦争推進者たちに正常な判断を失わせることになった。

2, 太平洋戦争は勝てないことは分かっていた
しかし、立ち止まり、引き返す勇気がない

1940(昭和15)年、勅令で各界から選抜された若手エリートにより模擬内閣が構成され、翌1941(昭和16)年8月には首相官邸で机上演習の結果を報告した。「日本必敗」の結論であった。東条陸相はこれらのデータを無視した。(『昭和16年夏の敗戦』猪瀬直樹著)

また、中国からの撤兵を要求するアメリカの主張に対して、東条陸相は「ここで退いたら荒野に屍をさらした十万の英霊に対して申し訳が立たぬ」と述べて、戦争の継続に固執した(結果310万の死者)。

戦争中の1944(昭和19)年7月、大本営陸軍部戦争指導班は「速ニ戦争終末ヲ企図ストノ結論ニ意見一致セリ…コノ際ノ条件ハ唯国体護持アルノミ」との結論を出した。(『戦争機密日誌(上)』)しかし、実際の「戦争終末」は13か月半も後であった。

もし、この時「速ニ」戦争が終結していれば、東京大空襲も沖縄戦も広島・長崎の被爆もなかったはずだ。

3, 戦争責任者はだれか—無責任の体系

戦後、1946(昭和21)年5月に開廷された極東国際軍事裁判(東京裁判)ではA級戦犯が裁かれたが、この容疑で捕まったのは100人近くいたが、まず第1次として東条英機を始め28人が起訴され裁判となった。被告たちは、個人としての意見を主張するのは現実的ではなかった(既成事実への屈服)とか、立場や地位に応じた行動をするしかなかった(権限への逃避)と述べ、自分たちの責任を認めようとしなかった。そして、28人全員が罪状認否に「無罪」を主張した。

結局25人に判決が出され(3人は免訴、獄中死)7名が絞首刑、16名が終身禁固などとなった。絞首刑執行日は1947年12月24日で、当時の皇太子(現上皇)の誕生日であった。

被告選定では、天皇訴追が問題となったが、アメリカによる占領政策の円滑な遂行のため、天皇の免責が決まった。そのため、東条に責任を集中させる証言などを田中隆吉(元陸軍少将)らにさせている。

裁判長のオーストラリア人のウェップはこの裁判は茶番のようなものと述べている。戦争に関する一切の最高権限を持ち、最も被告となるべき天皇がその場にいない裁判だったから。

そして、多数いたはずのA級戦犯容疑者たちは東条らの処刑後、釈放されていく。終身禁固刑の被告も順次釈放されていった。アメリカの姿勢が変化していた。終わった戦争の責任追及より新たな敵、共産主義国との対応に関心が移っていたからである。時効をなくして、世界中のナチ犯罪者を自らの国の責任で追ったドイツとの違いが際立つ。

4, 「だまされた」国民に責任はないのか。

7月のゼミではあまり触れられなかったが、準備

された資料の最後に、伊丹万作「戦争責任者の問題」(『映画春秋』創刊号 1946 年 8 月)を紹介している。伊丹はここで次のように述べている。

「私はさらに進んで『だまされるということ自体がすでに一つの悪である』ことを主張したいのである。…あんなにも造作なくだまされるほど批判力を失い、思考力を失い、信念を失い、家畜的な盲従に自己の一切をゆだねるようになってしまった国民全体の文化的無気力、無自覚、無反省などが悪の本体なのである。『だまされた』とって平気でいられる国民なら、おそらく今後も何度でもだまされるだろう。いや、現在でもすでに別のうそにだまされはじめているにちがいないのである。」

77 年前の文章だが、今の日本にも充分通用する内容ではないだろうか。

5、「あったこと」を「なかったこと」にする

敗戦直後、日本内外では徹底的に戦争にかかわる文書が焼却された。軍需省(当時)の命令だった。残された文書もあったが、強制連行の内容が記録された「華人労務者就労事情調査報告書」などのように、日本政府はその存在を否定することが多かった。

歴史の真実を明らかにするには膨大な労力と時間が必要だ。

6、なぜ、世界は戦争を止められないのか

第 1 次世界大戦も第 2 次世界大戦も軍事同盟どうしの帝国主義戦争だった。勢力均衡や単純な抑止力の原理では戦争を防げないことは歴史が証明している。だから、第 1 次大戦後には「国際連盟」の創設(1920)や「パリ不戦条約」(1928)など《戦争違法化》の流れが生まれ、第 2 次大戦後には国際連合ができた。

戦争当事国にまかせるのではない国際的な安全保障体制が必要だが、現行の国際法や条約、国際連合には不十分さや欠陥があり、戦争を止める機能を充分果たすことができていない。国際連合は勝った連合国側(五大国)の「勝ち組連合」で、安保理の常任理事国に拒否権が与えられたため、たちまち機能不全となる。国連総会も国際司法裁判所も実質的強制力を持たない。

さらに過去の戦争と異なるのは、今や世界に一万

発以上あるという核弾頭の存在。近年、さかんに核使用の発言がされるが、「言葉による核使用は威嚇であり、すぐさま実際の核使用につながるわけではないが、言葉と行動の間にある壁を越えさせない努力」(吉田文彦長崎大学核兵器廃絶研究センター長)が必要だ。

7、今、日本はどうする

日本は「防衛力整備計画」(2023~27 年度の 5 年間で 43 兆円程度の防衛費)の初年度。今年度の予算は前年度の 1.3 倍と急増している。「反撃能力」のためにアメリカから巡航ミサイルを取得するなどの動きが進んでいる。「武器輸出三原則」を巧妙に言い替えた「防衛装備移転三原則」の見直しで、殺傷能力のある武器輸出を可能にする動きも進みつつある。

政府からは、ウクライナ戦争は「対岸の火事」ではなく、「台湾有事」に対する備えの必要性が主張され、自衛隊の「専守防衛」の原則は踏み越えられようとしている。

8、問題を「他人事(ひとごと)」ではなく、「自分事」と捉えることの大切さ

例えば、動きの鈍い世界の政治家たちに対して、環境問題でたった一人で始めたスウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんの活動は、FFF(フライデー・フォー・フューチャー)という運動となって世界中の若者に広がっている。

問題を「自分事」として捉えて考え、行動することが大切だが、時期を逃してはならない。「茹で蛙」の例えやドイツの牧師・ニーメラーの後悔にあるように、社会の誤りや危険性に気が付いても、「時すでに遅し」というタイミングでは意味がない。

9、多様な発言

毎回、参加者から質問や発言をいただいているが、特に今回(9月30日)のゼミでは、そのための時間に余裕があったので、多数の人に発言をしていただいた。戦争は社会の諸関係の総和として行われるもので、戦争を語ることは社会のあらゆる問題を語ることでもある。いただいた発言は多様で、まだ発言を求める手が挙がっていたのに、時間の関係で打ち切らざるを得ないのは残念だった。

(文責 設楽春樹)